

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年10月12日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自平成29年6月1日至平成29年8月31日）
【会社名】	ダイト株式会社
【英訳名】	Daito Pharmaceutical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大津賀 保信
【本店の所在の場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 廣野 光夫
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 廣野 光夫
【縦覧に供する場所】	ダイト株式会社東京支店 （東京都千代田区内神田三丁目6番2号） ダイト株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区道修町二丁目3番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期連結 累計期間	第76期 第1四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日	自平成28年6月1日 至平成29年5月31日
売上高 (千円)	9,111,101	9,681,572	37,984,428
経常利益 (千円)	967,421	973,568	3,878,829
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	671,638	673,298	2,656,281
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	265,781	722,928	2,527,301
純資産額 (千円)	23,638,280	26,311,121	25,813,882
総資産額 (千円)	42,917,579	46,555,124	45,707,887
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.67	53.80	212.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.3	55.6	55.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、北朝鮮による地政学的リスクや米国やEUなどの政治動向による悪影響が懸念されましたが、政府・日銀による経済政策や金融緩和を受け、企業収益や雇用情勢の改善が見られ、緩やかな回復基調となりました。

医薬品業界におきましては、平成29年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」（いわゆる骨太方針2017）にて「2020年（平成32年）9月までに、後発医薬品の使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるよう、更なる使用促進策を検討する」と明記され、ジェネリック医薬品は今後一層、数量シェアの拡大が見込まれております。しかしながら、社会保障費における薬価制度の在り方が政府内で活発に議論され、政府より平成28年12月にこれまで2年に1度であった薬価改定を毎年改定する方針が示されるなど医薬品業界として先行き不透明な状況であり、当社としても一層の経営効率化への努力が求められております。

このような状況のもと、当社グループでは引き続き生産基盤の充実と積極的な営業活動を図っており、平成26年12月に竣工した高薬理活性製剤工場（第七製剤棟）の本格稼働に続き、高薬理活性原薬及び製剤の開発と分析及び治験薬等少量製品の生産を行う「高薬理R&Dセンター」が平成29年6月に竣工しました。また、これらに続き本社工場敷地内での「第八製剤棟」の新設を決定し、平成29年10月着工、平成30年12月竣工の予定としております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高9,681,572千円（前年同期比6.3%増）、営業利益932,098千円（前年同期比0.2%増）、経常利益973,568千円（前年同期比0.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益673,298千円（前年同期比0.2%増）となりました。

販売品目ごとの状況をみますと、原薬では、消化性潰瘍剤原薬及び血圧降下剤原薬等の一部のジェネリック医薬品向け原薬の販売は堅調に推移しておりますが、全体的に医療現場での薬剤使用の適正化の影響と大型品目を中心としたAG（オーソライズドジェネリック）の登場により厳しい状況で推移いたしました。

製剤では、医療用医薬品において自社開発ジェネリック医薬品の販売増加、新薬や長期収載品の製造受託及び一般用医薬品の販売増加があり好調に推移いたしました。

健康食品他につきましては、市場における競争激化等により、厳しい状況で推移いたしました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より847,236千円増加し、46,555,124千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少307,458千円、有形固定資産の減少316,616千円などがあった一方で、商品及び製品の増加334,992千円、原材料及び貯蔵品の増加755,332千円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より349,998千円増加し、20,244,003千円となりました。これは主に、未払法人税等の減少860,527千円、流動負債その他の減少1,660,827千円などがあった一方で、支払手形及び買掛金の増加702,665千円、短期借入金の増加2,240,000千円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より497,238千円増加し、26,311,121千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加448,044千円、その他有価証券評価差額金の増加39,633千円などがあったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度より0.1ポイント増加し、55.6%となっております。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は409,770千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,800,000
計	30,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,519,064	12,519,064	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	12,519,064	12,519,064	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	-	12,519,064	-	4,367,774	-	4,253,965

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,468,800	124,688	-
単元未満株式	普通株式 45,364	-	-
発行済株式総数	12,519,064	-	-
総株主の議決権	-	124,688	-

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイト株式会社	富山県富山市 八日町326番地	4,900	-	4,900	0.03
計	-	4,900	-	4,900	0.03

(注) 当第1四半期会計期間末現在、自己株式を5,071株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,617,337	1,632,260
受取手形及び売掛金	9,388,910	9,081,452
電子記録債権	4,200,091	4,368,958
商品及び製品	1,692,226	2,027,218
仕掛品	2,924,846	3,108,666
原材料及び貯蔵品	3,875,897	4,631,229
その他	687,287	645,677
貸倒引当金	40,881	42,673
流動資産合計	24,345,715	25,452,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,113,312	10,117,808
機械装置及び運搬具(純額)	5,323,269	5,226,696
その他(純額)	3,441,800	2,217,261
有形固定資産合計	17,878,382	17,561,766
無形固定資産		
その他	321,926	315,023
無形固定資産合計	321,926	315,023
投資その他の資産		
投資有価証券	2,829,015	2,884,254
その他	355,211	363,438
貸倒引当金	22,364	22,149
投資その他の資産合計	3,161,862	3,225,543
固定資産合計	21,362,172	21,102,333
資産合計	45,707,887	46,555,124
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,587,042	4,289,708
電子記録債務	1,876,801	2,138,602
短期借入金	2,750,000	4,990,000
1年内返済予定の長期借入金	2,054,982	1,886,760
未払法人税等	1,022,116	161,589
引当金	104,034	336,085
その他	3,840,001	2,179,174
流動負債合計	15,234,979	15,981,919
固定負債		
長期借入金	3,694,420	3,282,441
退職給付に係る負債	484,709	491,550
その他	479,896	488,092
固定負債合計	4,659,026	4,262,084
負債合計	19,894,005	20,244,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,367,774	4,367,774
資本剰余金	4,253,965	4,253,965
利益剰余金	15,610,119	16,058,163
自己株式	11,746	12,182
株主資本合計	24,220,112	24,667,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	967,665	1,007,298
為替換算調整勘定	182,613	195,554
退職給付に係る調整累計額	4,248	3,186
その他の包括利益累計額合計	1,146,029	1,199,666
非支配株主持分	447,740	443,733
純資産合計	25,813,882	26,311,121
負債純資産合計	45,707,887	46,555,124

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
売上高	9,111,101	9,681,572
売上原価	7,288,356	7,709,335
売上総利益	1,822,745	1,972,236
返品調整引当金戻入額	266	1,072
差引売上総利益	1,823,011	1,973,308
販売費及び一般管理費	893,183	1,041,210
営業利益	929,828	932,098
営業外収益		
受取利息	277	320
受取配当金	34,293	31,932
為替差益	5,729	10,832
その他	7,685	6,495
営業外収益合計	47,986	49,581
営業外費用		
支払利息	7,760	5,999
支払手数料	2,115	2,111
その他	516	-
営業外費用合計	10,392	8,111
経常利益	967,421	973,568
特別利益		
補助金収入	7,000	-
受取保険金	-	20,524
特別利益合計	7,000	20,524
特別損失		
固定資産除却損	17	146
固定資産圧縮損	6,889	-
特別損失合計	6,907	146
税金等調整前四半期純利益	967,513	993,946
法人税等	303,322	330,264
四半期純利益	664,191	663,682
非支配株主に帰属する四半期純損失()	7,447	9,616
親会社株主に帰属する四半期純利益	671,638	673,298

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	664,191	663,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290,575	39,633
為替換算調整勘定	151,495	18,551
退職給付に係る調整額	43,660	1,062
その他の包括利益合計	398,410	59,246
四半期包括利益	265,781	722,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,155	726,935
非支配株主に係る四半期包括利益	52,373	4,006

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

次の会社の武田薬品工業(株)からの買掛債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
(株)富士薬品	41,403千円	(株)富士薬品	46,357千円
マイランEPD合同会社	26,827	マイランEPD合同会社	44,712
テイカ製薬(株)	6,706	日医工(株)	26,788
日医工(株)	4,024	キョーリンリメディオ(株)	18,370
佐藤薬品工業(株)	3,044	(株)パナケイア製薬	12,966
第一薬品工業(株)	885	(株)廣貫堂	12,441
大和製薬(株)	268	テイカ製薬(株)	10,060
東洋製薬化成(株)	178	東洋製薬化成(株)	6,847
		佐藤薬品工業(株)	2,830
合計	83,338	合計	181,374

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
減価償却費	680,833千円	682,408千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月12日 取締役会	普通株式	187,716	15	平成28年5月31日	平成28年8月5日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月11日 取締役会	普通株式	225,254	18	平成29年5月31日	平成29年8月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53円67銭	53円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	671,638	673,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	671,638	673,298
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,514	12,514

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年7月11日開催の取締役会において、期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 225,254千円

(ロ) 1株当たりの金額 18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年8月8日

(注) 平成29年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月12日

ダイト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 雅 広 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安 藤 眞 弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイト株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。